



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名

株式会社インプレスホールディングス

上場取引所

東

コード番号

9479

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.impressholdings.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 関本 彰大 TEL (03) 5275 - 9010

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,623	4.0	299	747.9	350	396.4
16年3月期	11,071	0.2	35	-	70	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	308	-	2,501	56	2,489	86	2.3	1.9	3.3
16年3月期	392	-	3,288	75	-	-	2.9	0.4	0.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 18百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 121,491株 16年3月期 121,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	19,483	13,410	68.8	110,277	30
16年3月期	17,037	13,185	77.4	108,591	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 121,571株 16年3月期 121,342株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	501	3,187	9	3,894
16年3月期	193	110	135	6,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	100	30
通期	15,000	550	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,714円46銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社により構成されており、メディア形態に基づき「デジタルメディア事業」と「出版メディア事業」を事業の種類別セグメントに設定しております。

なお、当社は平成16年10月1日をもって当社の100%子会社「(株)インプレス」を会社分割により新設し、この子会社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の全部を承継させております。

また、当社はこの会社分割を機に商号を「(株)インプレスホールディングス」に変更のうえ純粋持株会社となり、この子会社を含むグループ全体の経営を統轄してまいります。

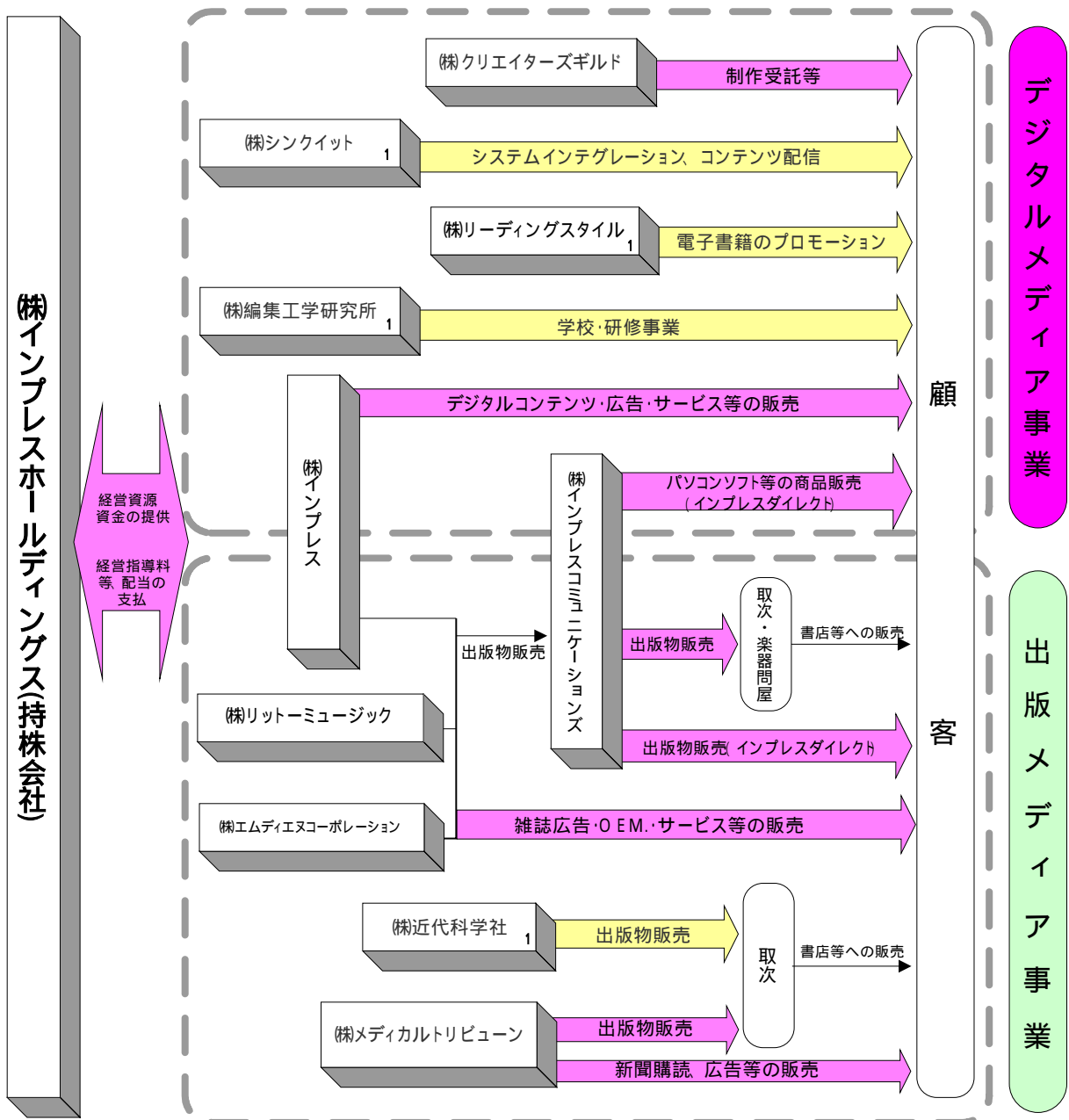
当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	事業内容	主要な会社
デジタルメディア事業 (デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業)	コンテンツ	ITニュースサービス「impress Watch」、インターネット放送局「インプレスTV」、オープンソース情報サービス「シンクイット」等のデジタルコンテンツの販売及びデジタルメディア広告収入等	(株)インプレス (株)シンクイット
	EC (電子商取引)	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」での物販等	(株)インプレスコミュニケーションズ
	その他	インターネットを利用した各種サービス提供、Web制作等の受託制作、電子書籍のプロモーション、システムインテグレーション事業、教育・研修事業等	(株)インプレス (株)クリエイターズギルド (株)シンクイット (株)編集工学研究所 (株)リーディングスタイル
出版メディア事業 (雑誌・書籍・新聞等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等)	IT分野	雑誌、ムック(不定期刊行物)、書籍等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入	(株)インプレスコミュニケーションズ (株)インプレス (株)近代科学社
	音楽分野	雑誌、ムック、書籍、ビデオ、DVD等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入	(株)インプレスコミュニケーションズ (株)リットーミュージック
	デザイン分野	雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入	(株)インプレスコミュニケーションズ (株)エムディエヌコーポレーション
	医療分野	医学、医療分野の専門出版	(株)メディカルトリビューン

(注) (株)近代科学社は平成16年5月に、(株)シンクイットは平成16年8月に、(株)メディカルトリビューン及び(株)編集工学研究所は平成17年3月にそれぞれ当社の子会社となっております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



1. (株)シンクイット、(株)リーディングスタイル、(株)編集工学研究所及び(株)近代科学社は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	53,000	出版メディア事業 デジタルメディア 事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱インプレス	東京都千代田区	300,000	出版メディア事業 デジタルメディア 事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱メディカルトリビューン	東京都千代田区	580,500	出版メディア事業	87.9	役員の兼任あり。
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	出版メディア事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	15,000	出版メディア事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	51,900	デジタルメディア 事業	96.3	役員の兼任あり。
Impress Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 バーリンガム市	130万ドル	全社	100.0 (12.4)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱アクセスメディアインター ナショナル	東京都港区	202,500	デジタルメディア 事業	25.6	役員の兼任あり。
カルチャープレス㈱	東京都世田谷区	166,000	デジタルメディア 事業	30.1	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱メディカルトリビューンは特定子会社に該当しております。

3. ㈱インプレス、㈱リットーミュージック及び㈱エムディエヌコーポレーションは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱インプレス	(1) 売上高	2,778,979千円
	(2) 経常利益	43,180千円
	(3) 当期純利益	21,950千円
	(4) 純資産額	1,871,463千円
	(5) 総資産額	3,133,682千円
㈱リットーミュージック	(1) 売上高	3,150,112千円
	(2) 経常利益	349,882千円
	(3) 当期純利益	207,283千円
	(4) 純資産額	978,599千円
	(5) 総資産額	1,923,014千円
㈱エムディエヌコーポレーション	(1) 売上高	1,210,403千円
	(2) 経常利益	132,080千円
	(3) 当期純利益	77,561千円
	(4) 純資産額	295,905千円
	(5) 総資産額	700,322千円

4. Impress Capital, Inc.の議決権の所有割合には、㈱リットーミュージック、㈱エムディエヌコーポレーション及び㈱インプレスコミュニケーションズの3社が保有している議決権の合計12.4%が含まれております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

インプレスグループは、情報通信技術の進化により形成される新しい価値を、新しいライフスタイルをもつ顧客とともに創造し、その普及を支援することで、高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献したいと考えております。

このため、自らを情報文化産業におけるデジタル志向のメディアグループと定義し、デジタル技術が実現するネットワークの力や効率性などを利用して、従来の新聞・雑誌・放送メディア産業では実現できなかった方法を用いて企画力・編集力・情報流通力の向上を目指します。

また、メディア産業の中で進行中のパラダイムシフトを見据え、従来のジャーナリズムの枠にとらわれない新しいメディアの創造に挑戦し、独自のビジネスの開発や事業化を行うことで企業価値を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社のグループ内利益還元及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

子会社の内部留保につきましては、各社の事業拡大のための再投資計画及び財務状態等を勘案し決定する方針であります。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、利益成長に応じた株式分割、自己株式の買入等具体的な施策を決定する所存であります。

なお、これまで内部留保の充実を最優先し、利益配当を実施しておりませんでした。今期（平成18年3月期）より収益状況に応じた利益配当を開始する予定であります。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、グループ経営方針として、マーケットイン志向のメディア企業への脱皮を目標に掲げ、顧客ニーズへの対応、コンテンツの高度化及びサービス化を軸として、成長性と収益性を高めていくことを基本方針としております。また、経営体制としては、当社を持株会社とする分社経営を行っており、持株会社としてのグループ経営企画及びモニタリング機能の強化と各子会社への業務執行権限の委譲によるスピード経営の実現を目指しております。

これまで、経営革新プラン（平成14年策定の中長期計画）に基づき、経営体制及び事業の再構築を行ってきた結果、連結当期純利益の黒字化を達成、中期計画最終年度となる今期は、収益バランスを保ちつつ中長期的な成長投資を行い、グループとしての成長力及び競争力を高めることで株主価値の向上に努めてまいります。

成長性の回復

既存事業の成長性回復の基盤としては新規顧客の獲得と顧客満足度の向上を掲げ、コンテンツの専門性の向上、各セグメントにおける顧客ニーズへのきめ細かい対応を課題としております。具体的には、各事業分野において商品戦略の見直し及び成長分野への投資を行うとともに、出版とインターネットのクロスメディア化を継続推進いたします。特に、デジタルメディア事業の中心であるITニュースサービスにつきましては、順調な市場拡大が続き、市場競争力も高いことから、コンテンツの充実及び営業体制の強化等を含めた追加投資を計画しております。

新規事業といたしましては、医療情報に対するニーズの拡大を背景に、本年3月末に医学新聞社である株式会社メディカルトリビューンを子会社化、今期より新規メディア事業として「医療分野」へ進出しております。同社は、医学専門メディアとしての質、医療関係者への情報発信力に高い競争力を持っており、当社グループのデジタルメディア事業に関するノウハウとのシナジーによる一層の成長を図ります。

また、前年に電子書籍のプロモーション及び新たな読書スタイルのマーケティングを行う企画会社として株式会社リーディングスタイルを設立、中長期的な電子書籍市場での事業展開を検討してはりましたが、中でも成長の見込める携帯電話での読書市場を主なターゲットにプロモーション事業を開始いたします。

なお、同じく前年より中国市場への販路拡大を目的に調査・検証を進めてはりましたが、引き続き事業化に向けた準備を行います。

外部成長

グループの成長戦略における柱として外部成長を掲げ、成長が期待できる専門性の高いコンテンツを持った企業、メディア技術力に優れた企業、営業インフラ・ロジスティックスの相互利用が可能な企業とのM&A及び業務提携、あるいは人的交流によるベストプラクティスや知恵の相互移転などを行います。

なお、平成17年3月期には、上記株式会社メディカルトリビューンの他、コンピュータサイエンス及び数学・電

子工学分野の専門出版社である株式会社近代科学社、オープンソースに関する情報メディアサービスを行う株式会社シンクイット、企画・発想・コミュニケーション力の源泉となる情報編集に関する教育学習事業を行う株式会社編集工学研究所の計4社を子会社化いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、成長性及び収益性の回復を最優先課題としております。当面の施策といたしましては、事業分野ごとの子会社及び事業部門カンパニーを管理単位とし損益管理を徹底しております。また経営指標として、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、業務執行を迅速適切に行う意思決定、経営モニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題と考え、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

<当社グループのコーポレート・ガバナンス体制>

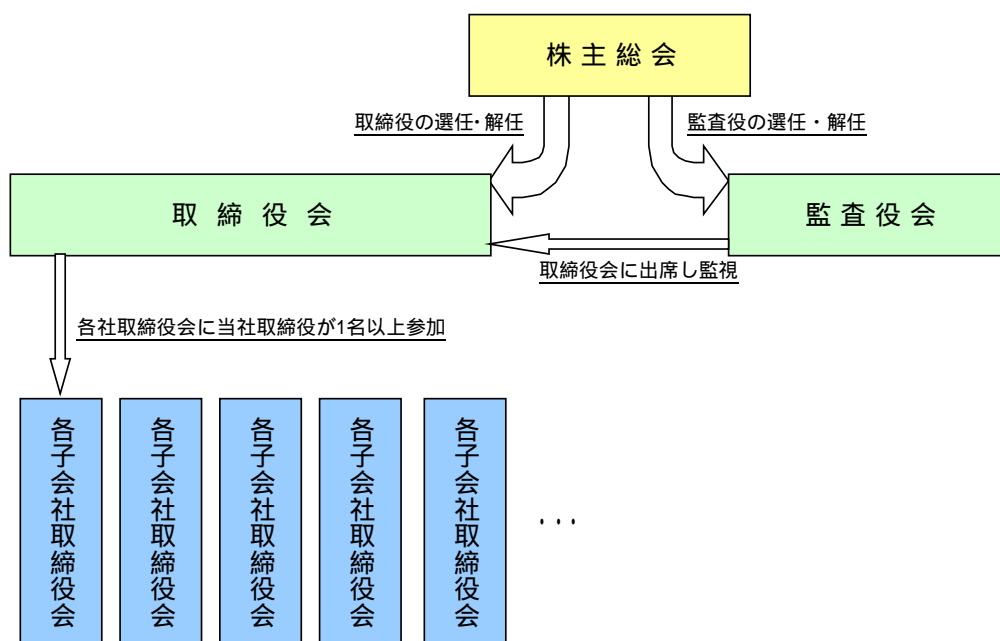
当社グループは、迅速適切な業務執行を実現するため分社経営体制をとっており、当社は、持株会社としてグループ経営企画及び経営モニタリング機能を担っております。

当社は、監査役会制度採用会社であり、取締役会は4名の取締役によって構成、うち1名は社外取締役、任期は一年とし、経営監督責任の明確化を図っております。監査役会は、4名の監査役で構成され、うち3名が社外監査役であります。また、監査役の中には弁護士及び税理士が含まれております。

取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は、3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の業務執行について実効のある監視機関として機能しております。

また、子会社につきましては、当社取締役の1名以上が取締役として経営参加し、業務執行を監督、事業状況につきましても当社取締役会に報告を求めています。

当社グループの業務執行及び監視の仕組みを図に示すと次のとおりであります。



< 監査役監査の状況 >

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席、経営の執行状況を把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず重要な意思決定が行われる会議へ出席する他、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。また、当社グループのリスクマネジメント及び内部統制機能を持つ経営企画室、会計監査人である中央青山監査法人とも定期的に意見交換を行い、関係を通じることで、適正な監査を行っております。

< 内部統制及びリスクマネジメントの状況 >

当社グループの内部統制及びリスク管理機能は、経営企画室を中心に行っております。経営企画室は、各子会社の事業計画、重要な決定事実、業務執行状況、月次の予算進捗状況、発生リスクに関する情報を集約、経営をモニタリングし、取締役会への報告を行う体制となっております。また、グループとして対処すべきリスクの洗い出し、評価を適時行い、リスク発生の抑止に努めております。直近の課題といたしましては、個人情報保護を掲げ、プライバシーマークの取得を目指し、社内体制の整備を進めております。

< 会計監査の状況 >

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はおりません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：樋口 幸一、佐藤 元宏、川井 克之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、会計士補 18名、その他 1名

< 適時開示体制 >

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重視するオープンポリシーを旨とし、IR活動を行っております。

重要な会社情報（決定事実・発生事実・決算に関する情報）につきましては、情報取扱責任者（財務担当取締役兼経営企画室長）に集約される体制をとっており、適時開示規則に従い、開示の必要性について経営企画室を中心に検討を行っております。また、開示の必要がある情報については、社長室広報担当と連携し、TDnetへの登録、「兜クラブ」での資料投函、弊社Webサイト（<http://www.impressholdings.com>）での公開を行っております。

< 役員報酬及び監査報酬 >

役員報酬

取締役を支払った報酬 39百万円

監査役を支払った報酬 19百万円

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の報酬 2百万円

(6) 会社分割～純粋持株会社化について

平成16年6月24日開催の当社定時株主総会における会社分割計画書の承認に基づき、当社は平成16年10月1日をもって当社の完全子会社「株式会社インプレス」を会社分割により新設し、この子会社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の全部を承継させております。

なお、当社はこの会社分割を機に商号を「(株)インプレスホールディングス」に変更のうえ純粋持株会社となり、この子会社を含むグループ会社全体の経営を統括してまいります。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

1) 会社分割の目的

当社グループでは専門性の強化やクロスメディア化に取り組み、顧客ニーズにあった製商品を迅速に提供することに努めてまいりましたが、今般、当社は経営の効率化と機動性の発揮によりグループ全体の企業価値をより一層高めるために行ったものであります。

2) 会社分割の要旨

会社分割期日：平成16年10月1日

会社分割の方法：当社を分割会社とし、株式会社インプレスを新設会社とする分社型分割

新設会社が分割に際して発行する株式及び割当

普通株式6,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付する

新設会社に新たに就任する役員

取締役 塚本慶一郎、井芹昌信、土田米一、関本彰大

監査役 鈴木豊

新設会社の資本の額、承継した資産及び負債の額

区 分	金額（百万円）
流動資産	3,071
固定資産	25
資産合計	3,096
流動負債	1,097
固定負債	149
負債合計	1,247
資本金	300
資本剰余金	1,549
資本合計	1,849

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用情勢及び個人消費にも改善がみられ、回復基調で始まりましたが、秋以降は輸出が減速、個人消費の伸びにも鈍化がみられ、緩やかな回復に留まりました。また、情報技術分野の在庫調整、原油価格の高騰等が企業業績に与える影響も懸念されており、依然として厳しい環境が続いております。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によると、文芸書ヒット作の影響で書籍の販売金額が前年を上回るなど回復傾向をみせましたが、雑誌の販売は低迷しており、依然として厳しい事業環境が続いております。一方、ブロードバンドの普及、インターネット利用形態の多様化は一層進み、株式会社電通の調査「日本の広告費」によると、平成16年のインターネット広告費はラジオ広告費を抜くなど広告媒体としての価値を高めております。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は、前年同期（11,071百万円）比4.0%減の10,623百万円となりましたが、売上総利益率の改善ならびに地代家賃、減価償却費等の固定費削減により、営業利益は前年同期（35百万円）比747.9%増の299百万円、経常利益は前年同期（70百万円）比396.4%増の350百万円、当期純利益は308百万円（前年同期は当期純損失392百万円）となりました。

(2) 当期のセグメント別状況

デジタルメディア事業

「コンテンツ事業」では、ITニュースサービスにおいてデジタルカメラの専門情報サイト「デジカメWatch」を開始する等コンテンツの充実を図り、本年3月には当社グループ運営のWebサイトの月間トータルアクセス数は2億ページビューを突破、コンテンツ販売及び広告収入ともに増収となり、売上高は前年同期（903百万円）比18.0%増の1,066百万円となりました。

「EC事業」では、当期に一部ソフトウェアのライセンス販売が手数料売上に変更になったこと、前期にソフトウェア開発者向けサポートサービスについてメーカーとの共同キャンペーンを実施する等の特別な増収要因があったこと及びCD・DVDの販売額減少等の影響により、売上高は前年同期（1,241百万円）比32.3%減の839百万円となりました。

「その他の事業」では、企業向け受託制作は増収となりましたが、利益性の低い広告代理業の縮小及び前期に実施した不採算事業の整理の影響により、売上高は前年同期（398百万円）比17.2%減の330百万円となりました。

これらの結果、デジタルメディア事業の売上高は、前年同期（2,543百万円）比12.1%減の2,236百万円となりました。営業利益では、利益率の高い「コンテンツ事業」の増収による売上総利益率の改善及び不採算事業の整理、物流経費及びシステム関連費用等の削減により、前年同期（営業損失137百万円）に対し59百万円の営業利益を計上、初の営業利益黒字となりました。

出版メディア事業

「IT分野」では、定期雑誌「デジタルカメラマガジン」及び関連ムックが堅調、加えて「年賀状CD-ROM」等のムック販売は好調に推移しましたが、雑誌広告の減収が響き、広告収入を含む雑誌・ムックの売上高は減収となりました。また、書籍につきましては、入門者向けパソコン解説書籍「できる」シリーズの市場縮小により大幅な減収となりました。一方、「できる」シリーズ等のブランドを活かしたマニュアル及びパンフレット等の企業向けOEM製品の受注は好調、大幅な増収となりましたが、書籍減収の影響が大きく、IT分野の売上高は、前年同期（4,168百万円）比2.6%減の4,057百万円となりました。

「音楽分野」では、主力の既存月刊誌の販売は前年同期を下回りましたが、女性をターゲットにした「ピアノスタイル」等のムック新製品の販売が好調に推移、広告収入を含む雑誌・ムックの売上高は前期比ほぼ同水準となりました。また、書籍・楽譜につきましては、既刊製品の販売が好調に推移、若干の増収となりました。また、楽器教則、ダンス等のDVD等映像商品につきましても販売が堅調に推移、前年同期並みの売上高となりました。これらの結果、「音楽分野」の売上高は、前年同期（3,156百万円）比0.3%減の3,147百万円となりました。

「デザイン分野」では、デザイン関連月刊2誌の販売が堅調、「プロとして恥ずかしくないデザインの大原則」等のデザイナー向けムックの販売が好調に推移、広告も増収となったことから、広告収入を含む雑誌・ムックの売上高は大幅な増収となりました。一方、デザイン関連書籍は、特に上半期の販売不振の影響が大きく、大幅な減収となりました。これらの結果、デザイン分野の売上高は、前年同期（1,203百万円）比1.7%減の1,182百万円となりました。

以上により、出版メディア事業の売上高は、広告収入を含む雑誌・ムック売上高で前年同期（4,748百万円）比1.4%増の4,816百万円、楽譜を含む書籍売上高で前年同期（2,846百万円）比13.9%減の2,451百万円、OEM/映像製品等その他売上高で前年同期（933百万円）比19.9%増の1,119百万円となり、合計で前年同期（8,528百万円）比1.6%減の8,387百万円となりました。営業利益では、書籍の販売低迷による効率の悪化を雑誌・ムック及びOEM製品の増収及び販管費の削減により補い、前年同期（1,097百万円）比5.8%増の1,160百万円となりました。

全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、純粹持株会社体制となった当下期より、当社がグループ会社から受取る情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上、費用を全社で負担しております。全社セグメントの営業損失は、前年同期（924百万円）比0.4%改善し、920百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

< 経営成績の推移 >

区 分	平成15年3月期		平成16年3月期 (A)		当連結会計年度 平成17年3月期 (B)		増減額 (B)-(A)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)
売上高	11,090	100.0	11,071	100.0	10,623	100.0	447
売上総利益	2,668	24.1	3,239	29.3	3,409	32.1	170
営業利益	953	8.6	35	0.3	299	2.8	264
経常利益	882	8.0	70	0.6	350	3.3	279
税金等調整前当期純利益	1,563	14.1	320	2.9	395	3.7	715
当期純利益	1,954	17.6	392	3.5	308	2.9	700

当連結会計年度は、売上高が前連結会計年度に比べ447百万円の減少（前連結会計年度比4.0%減）となりましたが、昨年度と同様に固定費と変動費の削減により損益分岐点が改善し、営業利益は299百万円となり前連結会計年度に比べ264百万円増加いたしました。

また、当期純損益においては、当連結会計年度に特別利益60百万円（前連結会計年度267百万円）、特別損失が14百万円（同658百万円）となったことから、当連結会計年度の当期純損益は308百万円の利益（前連結会計年度は392百万円の損失）と700百万円改善いたしました。

営業利益の改善要因である変動費、固定費及び損益分岐点等の推移を示すと次のとおりであります。

		平成15年3月期	平成16年3月期 (A)	当連結会計年度 平成17年3月期 (B)	増減 (B)-(A)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(a)	11,090	11,071	10,623	447
変動費	(b)	7,024	6,774	6,214	560
限界利益	(c)=(a)-(b)	4,066	4,296	4,409	113
限界利益率	(d)=(c)/(a)	36.7%	38.8%	41.5%	2.7%
固定費	(e)	5,019	4,261	4,110	151
営業利益	(f)=(c)-(e)	953	35	299	264
損益分岐点	(g)=(e)/(d)	13,690	10,980	9,902	1,078
損益分岐点比率	(g)/(a)	123.4%	99.2%	93.2%	6.0%

(注) 変動費は売上原価(材料費及び外注費等)と販売費を集計しております。また、固定費は売上原価(労務費及び経費等)と一般管理費を集計しております。

前期(平成16年3月期)は固定費の大幅な削減を主要因として営業利益が改善しましたが、当期(平成17年3月期)は固定費の削減に加え、限界利益率が2.7ポイント改善(前期は2.1ポイント改善)したことにより、損益分岐点が9,902百万円(前期比9.8%減: 1,078百万円)と前期に比べ下がり、営業利益が299百万円(前期比747.9%)となりました。

これは、主にデジタルメディア事業において利益率の高いコンテンツ事業(主に広告収入)の増収とEC事業のソフトウェアのライセンス販売が手数料売上に変更になったこと等により限界利益率が8.5ポイント改善したことによるものであります。

(4) 財政状態

当期末の総資産は前期末に比べ2,445百万円増加し19,483百万円となりました。これは主に当期末に子会社化したしました㈱メディカルトリビューンの総資産2,582百万円の増加によるものであります。

流動資産は満期保有目的債券のうち一年内償還予定のものが償還されたこと等により有価証券が2,409百万円減少したこと、子会社株式を含む投資有価証券を取得したこと等により現金及び預金が2,665百万円減少したことを主要因に4,243百万円減少しております。また、固定資産は6,688百万円増加しております。これは主に㈱メディカルトリビューンをはじめ連結子会社の増加により連結調整勘定が3,716百万円増加したこと、満期保有目的債券等の取得により投資有価証券が1,870百万円増加したことによるものであります。

流動負債及び固定負債の2,191百万円の増加は、主に㈱メディカルトリビューンの短期借入金600百万円、長期借入金1,150百万円の増加によるものであります。

株主資本は当期純利益が308百万円計上されたこと、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したこと及び自己株式が12百万円減少したこと等により225百万円増加しております。

これらの結果、株主資本比率は68.8%(前期末77.4%)、1株あたり株主資本は110,280.59円(前期末108,591.61円)となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が395百万円(前年同期 320百万円)となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが 3,187百万円(前年同期110百万円)となり、前連結会計年度末に比べ2,676百万円減少し当連結会計年度末の残高は、3,894百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比較して308百万円増加し501百万円(前年同期193百万円)となりました。これは主に当連結会計年度において、税金等調整前当純損失から税金等調整前当純利益に転じたこと、売上債権が増加から減少に転じたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3,187百万円(前年同期は110百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が2,639百万円(前年同期1,190百万円)あったことによりのものであります。

財務活動の結果獲得した資金は9百万円(前年同期135百万円の使用)となりました。これは自己株式の処分による収入20百万円と自己株式の取得による支出10百万円(前年同期85百万円)によるものであります。

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	76.4%	78.9%	78.7%	77.4%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	190.3%	63.4%	30.6%	103.3%	75.5%
債務償還比率	-	-	1.8年	4.1年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	38.3	16.9	47.5

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。当期末に新たに連結した(株)メディカルトリビューンの負債につきましては、上記の債務償還比率の計算から除いております。算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「-」で表記しております。

(5) 次期の見通し

平成18年3月期は、当期に経営体制の整備及び収益基盤の再構築に一定の成果が残せたことから、既存の各事業分野で次期成長に向け先行的な投資を行います。加えて新規事業といたしましては、本年3月の株式会社メディカルトリビューンの子会社化により、「医療分野」へ参入をしておりますが、平成18年3月期から損益計算書項目の連結を開始することにより、相当額の寄与を見込んでおります。

(既存事業重点項目)

デジタルメディア事業

コンテンツ事業：ITニュースサービスのコンテンツ及び広告メニューの充実、営業体制の強化等
EC事業：企業向け導入コンサルティング等の付加価値を伴う法人営業の強化
その他事業：企業向け受託サービス事業の営業体制強化

出版メディア事業

IT分野：ネットビジネス関連の雑誌/書籍及び調査レポート、技術系書籍、企業向けOEM製品の営業体制等の強化
音楽分野：ダンス・クラブカルチャーをテーマとしたメディア事業の強化
デザイン分野：好調のデザイナー向けムック事業の拡大

(平成18年3月期新規事業)

デジタルメディア事業

- ・オープンソースに関する情報メディアサービス及びSI事業
- ・企画/発想/コミュニケーション力の源泉となる情報編集に関する教育学習事業

出版メディア事業

- ・医家向け週刊新聞/医学書の発行、医薬コンベンションの開催、学会運営サポート事業
- ・コンピュータサイエンス及び数学/電子工学分野の専門出版事業

以上により、連結売上高は当期実績比41.2%増の15,000百万円、連結経常利益は当期実績比57.0%増の550百万円、連結当期純利益は当期実績比7.0%増の330百万円となる見通しです。

なお、単体につきましては、昨年10月の純粋持株会社移行により、当下期から売上高が子会社からの配当収入及び経営指導料、経営インフラの使用料等となっております。通期の業績は、売上高900百万円、経常利益30百万円、当期純利益200百万円となる見通しです。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(6) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

1) 経営体制及び事業内容について

分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。当社は、平成16年10月1日をもって純粋持株会社へ移行、今後は分社経営を一層推し進めると共に持株会社のグループ経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び積極的な資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大につとめます。

事業内容と特徴について

当社グループは、子会社15社及び関連会社4社により構成されるメディアグループであり、出版メディア事業、デジタルメディア事業を主な事業としております。

デジタルメディア事業は、コンテンツ、EC、その他に事業区分しております。

コンテンツは、各種デジタルコンテンツの企画制作、インターネット等のデジタルネットワークを通じての提供を行っており、有料コンテンツの販売に加え、コンテンツへの広告を収入としております。

ECは、オンライン直販サイトにおいて、PCソフト、CD/DVD等の仕入商品販売を行っております。その他は、主に企業からの受託によるWebサイト等の各種制作を行っております。

出版メディア事業は、IT、音楽、デザイン、医療の4分野に事業区分し、雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等の企画制作を行い、同製品の販売に加え、出版物への広告を収入としております。尚、製品は、出版流通（取次・楽器問屋経由）と直販（オンライン直販、企業直販等）により販売しております。尚、詳細な企業集団の状況については、2ページをご参考ください。

<事業セグメント別の売上高構成比推移>

事業セグメント	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比
デジタルメディア事業	2,284	20.6%	2,543	23.0%	2,236	21.1%
出版メディア事業	8,806	79.4%	8,528	77.0%	8,387	78.9%
合計	11,090	100.0%	11,071	100.0%	10,623	100.0%

2) 業界慣行及び法規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへの対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供、オンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を法人税法の規定に基づく繰入限度相当額計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2005年出版指標年報」によれば、2004年の出版物販売動向は、文芸書にミリオンセラーが続出したベストセラー効果により8年ぶりのプラス成長となる一方、雑誌販売は長期低迷するなど、依然減少傾向が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つとあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成17年3月期売上高に占める広告収入の比率は26.7%を占め、出版メディア事業、デジタルメディア事業の利益率の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、見込みどおり推移するという保証はありません。

4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しており、これまで知的財産権侵害にかかわる通知請求や訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかは想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、中でも大手取次2社（日販出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は30%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進同行為
- ・アクセスの急激な増大

- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。これら個人情報に関しましては、プライバシーマークの取得を目標に、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・啓蒙、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進めております。しかし、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のコンテンツ企業及びインターネット関連企業等に投資を実施しております。また、中期経営課題の一つとして、グループ外企業へのM & A、アライアンス等の方法による外部成長を成長戦略の一つの柱として位置付けております。

これら投融資は、投資効果・リスク要因等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) その他の事項について

特定人物への依存及び主要株主の影響力について

当社の代表取締役であり発行済株式数の55.8%を所有（平成17年3月31日現在）する塚本慶一郎は、当社グループの経営戦略の決定及び事業執行、株主総会での承認を必要とする全ての事項に多大な影響力を持っております。

当社グループは、当社を持株会社とする分社経営体制のもと、グループ経営とグループ各社経営の分離による企業統治の強化、事業執行者への権限委譲を推進しておりますが、現状では塚本への依存度は大きく、何らかの理由で職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に多大な影響を与える可能性があります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、平成16年3月期まで3期連続の当期末処理損失を計上、財務体質強化のため内部留保充実を優先させたこと等から、平成12年10月の株式上場以来5期に渡り、配当を実施しておりません。

利益配分の基本方針としましては、将来の事業展開及び財務体質の強化を総合的に勘案しつつ、利益還元策を決定することとしており、平成18年3月期からは収益状況に応じた利益配当を開始する予定であります。

ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。本決算短信提出日現在における、新株予約権による潜在株式数は3,800株であり、発行済株式数の3.1%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性がありますが、新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			6,559,455			3,894,263		
2 受取手形及び売掛金			3,608,296			4,138,606		
3 有価証券			3,109,983			700,000		
4 たな卸資産			630,287			750,687		
5 繰延税金資産			27,234			62,303		
6 その他			112,127			246,487		
貸倒引当金			37,565			25,767		
流動資産合計			14,009,819	82.2		9,766,582	50.1	4,243,237
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		142,323			157,138			
減価償却累計額		62,013	80,310		78,459	78,678		
(2) 器具備品		1,229,707			1,235,256			
減価償却累計額		1,095,185	134,521		1,095,653	139,602		
有形固定資産合計			214,832	1.3		218,281	1.1	3,448
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			2,042			3,718,789		
(2) 商標権			-			980,710		
(3) ソフトウェア			174,947			131,289		
(4) その他			11,387			13,066		
無形固定資産合計			188,377	1.1		4,843,855	24.9	4,655,478
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		2,275,534			4,145,775		
(2) 長期貸付金			5,229			4,941		
(3) その他			343,899			503,785		
投資その他の資産合計			2,624,663	15.4		4,654,502	23.9	2,029,839
固定資産合計			3,027,873	17.8		9,716,639	49.9	6,688,766
資産合計			17,037,692	100.0		19,483,221	100.0	2,445,529

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		1,551,462		1,649,375		
2		800,000		1,400,000		
3		378,052		462,802		
4		53,508		201,701		
5		133,276		128,463		
6		195,334		173,343		
7		241,869		394,920		
		3,353,502	19.7	4,410,606	22.6	1,057,104
流動負債合計						
固定負債						
1		-		1,150,000		
2		130,663		66,336		
3		366,855		415,824		
		497,519	2.9	1,632,160	8.4	1,134,640
		3,851,022	22.6	6,042,767	31.0	2,191,745
(少数株主持分)						
		1,102	0.0	29,527	0.2	28,425
(資本の部)						
	2	5,315,900	31.2	5,315,900	27.3	-
		9,802,157	57.5	9,799,675	50.3	2,481
		2,011,751	11.8	1,740,500	8.9	271,251
		255,918	1.5	203,161	1.0	52,757
		27,787	0.2	24,566	0.1	3,221
	3	204,444	1.2	191,876	1.0	12,567
		13,185,568	77.4	13,410,926	68.8	225,358
		17,037,692	100.0	19,483,221	100.0	2,445,529

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			11,071,504	100.0		10,623,995	100.0	447,509
売上原価			7,770,717	70.2		7,236,035	68.1	534,682
売上総利益			3,300,787	29.8		3,387,960	31.9	87,172
返品調整引当金繰入額			61,323	0.5		-		61,323
返品調整引当金戻入額			-			21,991	0.2	21,991
差引売上総利益			3,239,464	29.3		3,409,951	32.1	170,486
販売費及び一般管理費	1		3,204,137	29.0		3,110,403	29.3	93,734
営業利益			35,327	0.3		299,548	2.8	264,220
営業外収益								
1 受取利息		72,453				55,589		
2 受取配当金		1,031				857		
3 その他		12,715	86,199	0.8	24,101	80,548	0.8	5,651
営業外費用								
1 支払利息		11,214				11,001		
2 為替差損		38,634				-		
3 持分法による投資損失		-				18,488		
4 その他		1,126	50,976	0.5	383	29,872	0.3	21,103
経常利益			70,550	0.6		350,223	3.3	279,673
特別利益								
1 投資有価証券売却益		267,425	267,425	2.4	60,061	60,061	0.5	207,363
特別損失								
1 固定資産除却損	2	21,310				11,868		
2 投資有価証券評価損		327,092				2,750		
3 事業構造改革費	4	36,898				-		
4 過年度減価償却修正損		264,991				-		
5 前期損益修正損	3	7,998	658,292	5.9	-	14,619	0.1	643,672
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損 失()			320,316	2.9		395,666	3.7	715,982
法人税、住民税 及び事業税		84,163				99,715		
法人税等調整額		12,555	71,608	0.6	13,030	86,684	0.8	15,076
少数株主利益			166	0.0		662	0.0	495
当期純利益又は 当期純損失()			392,091	3.5		308,319	2.9	700,410

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			9,802,157		9,802,157	-
資本剰余金減少高						
1 自己株式処分差損		-	-	2,481	2,481	2,481
資本剰余金期末残高			9,802,157		9,799,675	2,481
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,613,660		2,011,751	398,091
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		-	-	308,319	308,319	308,319
利益剰余金減少高						
1 当期純損失		392,091		-		
2 役員賞与		6,000		8,750		
3 連結子会社除外による 剰余金減少高		-		2,531		
4 持分法適用会社増加に 伴う剰余金減少高		-	398,091	25,786	37,068	361,022
利益剰余金期末残高			2,011,751		1,740,500	271,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		320,316	395,666	
減価償却費		295,680	189,188	
連結調整勘定償却額		3,469	153	
退職給付引当金の増(減)額		23,558	21,866	
返品調整引当金の増(減)額		61,323	21,991	
賞与引当金の増(減)額		9,117	4,812	
貸倒引当金の増(減)額		4,110	16,310	
受取利息及び受取配当金		73,484	56,447	
支払利息		11,214	11,001	
為替差損・差益()		39,005	4,684	
投資有価証券売却益		267,425	60,061	
投資有価証券評価損		327,092	2,750	
固定資産除却損		21,310	11,868	
過年度減価償却修正損		264,991	-	
前期損益修正損		7,998	-	
持分法による投資損失		-	18,488	
売上債権の(増)減額		278,916	221,878	
たな卸資産の(増)減額		50,591	20,124	
仕入債務の増(減)額		2,461	163,606	
未払消費税等の増(減)額		23,343	24,553	
その他の営業活動フロー		3,937	48,199	
小計		183,891	548,469	364,578
利息及び配当金の受取額		83,539	55,743	
利息の支払額		11,460	10,561	
法人税等の支払額		62,340	91,972	
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,629	501,679	308,050

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,000,000	-	
有価証券の償還による収入		1,200,488	3,100,148	
投資有価証券の取得による支出		1,190,155	2,639,930	
投資有価証券の償還による収入		1,000,000	-	
投資有価証券の売却による収入		279,800	75,747	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	3,552,938	
有形固定資産の取得による支出		85,744	70,931	
無形固定資産取得による支出		53,755	34,332	
貸付金の実行による支出		-	68,000	
貸付金の回収による収入		2,280	2,287	
その他の投資活動フロー		42,561	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,351	3,187,948	3,298,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減額		50,000	-	
自己株式の取得による支出		85,694	10,894	
自己株式の処分による収入		-	20,845	
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,694	9,950	145,644
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,301	1,854	55,155
現金及び現金同等物の増加額		114,984	2,674,463	2,789,448
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	2,060	2,060
現金及び現金同等物期首残高		6,455,802	6,570,787	114,984
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,570,787	3,894,263	2,676,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)ミュージックメディアリサーチ (株)クリエイターズギルド Impress Capital, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)リーディングスタイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)リーディングスタイルは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)インプレス (株)メディカルトリビューン (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド Impress Capital, Inc.</p> <p>上記のうち、(株)インプレスについては、平成16年10月1日付の会社分割により新設したことに伴い、当連結会計年度より、また、(株)メディカルトリビューンについては、株式取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ミュージックメディアリサーチは、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)近代科学社 (株)シンクイット (株)編集工学研究所 (株)リーディングスタイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アクセスメディアインターナショナル(株)</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)リーディングスタイル及び関連会社(株)シフカ及びカルチャープレス(株)につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アクセスメディアインターナショナル(株) カルチャープレス(株)</p> <p>なお、カルチャープレス(株)は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)近代科学社 (株)シンクイット (株)編集工学研究所 (株)リーディングスタイル 関連会社 (株)シフカ (株)ボイジャー (持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 Impress Capital, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)メディカルトリビューン及び Impress Capital, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法(なお、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。) (在外連結子会社) 定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。 仕掛品 同左 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法(なお、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。) (在外連結子会社) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 商標権</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法 (追加情報) 耐用年数等の変更</p> <p>当社は器具備品について従来、法人税法上の耐用年数により償却しておりましたが、当連結会計年度より器具備品のうちパーソナルコンピューターについては2年、その他のIT機器等については3年に、またソフトウェアについては社内における利用可能期間である5年で償却しておりましたが、顧客向サービス用のソフトウェアについては2年に変更しております。</p> <p>この変更は、IT関連の技術革新のスピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上して著しい陳腐化が生じているほか、事業変革を推進する中で迅速なサービス機能アップが求められているために、当連結会計年度において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、従来の耐用年数及び利用可能期間が当社のコンピュータハードウェア及びソフトウェアの使用状況を適切に反映しなくなったことが明らかになったために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い期首における過年度減価償却累計額の修正額264,991千円を特別損失に計上しております。</p> <p>耐用年数及び利用可能期間を変更した結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が18,880千円減少し、税金等調整前当期純損失が283,872千円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におきましては、社内利用に基づく統計的なデータの整備が不十分でありましたが、来期の企業再編を踏まえ、当連結会計年度下半期において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、変更したものであり、当連結中間会計期間においては、従来の耐用年数及び利用可能期間によっております。</p> <p>当連結中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ営業損失及び経常損失が7,898千円、税金等調整前中間純損失が272,890千円少なく計上されております。</p>	<p>無形固定資産 商標権</p> <p>10年間の定額法 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法（なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(29百万円)は、7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、5年又は20年で均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 100,000千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 124,056株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,713株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 455,654千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 124,056株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,484株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 261,372千円</p> <p>販売印税 147,839千円</p> <p>広告宣伝費 206,045千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,102千円</p> <p>役員報酬 173,835千円</p> <p>給与手当及び賞与 889,446千円</p> <p>賞与引当金繰入額 75,639千円</p> <p>退職給付費用 65,714千円</p> <p>減価償却費 185,111千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 14,347千円</p> <p>器具備品 6,963千円</p> <p>計 21,310千円</p> <p>3. 前期損益修正損の内容は、過年度売掛金の違算処理額であります。</p> <p>4. 事業構造改革費はオフィススペース縮小のための移転費用等であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 225,326千円</p> <p>販売印税 132,377千円</p> <p>広告宣伝費 194,818千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,773千円</p> <p>役員報酬 161,918千円</p> <p>給与手当及び賞与 879,616千円</p> <p>賞与引当金繰入額 70,210千円</p> <p>退職給付費用 50,047千円</p> <p>減価償却費 118,552千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 7,161千円</p> <p>ソフトウェア 4,706千円</p> <p>計 11,868千円</p> <p>3. -</p> <p>4. -</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,559,455</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MRF)勘定</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,570,787</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,559,455	有価証券(MRF)勘定	11,331	現金及び現金同等物	<u>6,570,787</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)メディカルトリビューンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカルトリビューン株式の取得価額と(株)メディカルトリビューン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,294,145</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,288,625</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,716,900</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,176,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,177,101</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>27,763</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">3,918,777</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>365,839</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>3,552,938</u></td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	1,294,145	固定資産	1,288,625	連結調整勘定	3,716,900	流動負債	1,176,029	固定負債	1,177,101	少数株主持分	<u>27,763</u>	株式の取得原価	3,918,777	現金及び現金同等物	<u>365,839</u>	差引：取得のための支出	<u>3,552,938</u>
現金及び預金	6,559,455																										
有価証券(MRF)勘定	11,331																										
現金及び現金同等物	<u>6,570,787</u>																										
(千円)																											
流動資産	1,294,145																										
固定資産	1,288,625																										
連結調整勘定	3,716,900																										
流動負債	1,176,029																										
固定負債	1,177,101																										
少数株主持分	<u>27,763</u>																										
株式の取得原価	3,918,777																										
現金及び現金同等物	<u>365,839</u>																										
差引：取得のための支出	<u>3,552,938</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>55,810</td> <td>41,095</td> <td>14,715</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,040</td> <td>10,758</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,851</td> <td>51,853</td> <td>16,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,004千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	55,810	41,095	14,715	ソフトウェア	13,040	10,758	2,282	合計	68,851	51,853	16,997	1年内	14,809千円	1年超	3,194千円	合計	18,004千円	支払リース料	21,551千円	減価償却費相当額	19,604千円	支払利息相当額	1,280千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,210</td> <td>1,192</td> <td>3,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,210	1,192	3,017	1年内	820千円	1年超	2,284千円	合計	3,105千円	支払リース料	13,950千円	減価償却費相当額	12,724千円	支払利息相当額	429千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	55,810	41,095	14,715																																														
ソフトウェア	13,040	10,758	2,282																																														
合計	68,851	51,853	16,997																																														
1年内	14,809千円																																																
1年超	3,194千円																																																
合計	18,004千円																																																
支払リース料	21,551千円																																																
減価償却費相当額	19,604千円																																																
支払利息相当額	1,280千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	4,210	1,192	3,017																																														
1年内	820千円																																																
1年超	2,284千円																																																
合計	3,105千円																																																
支払リース料	13,950千円																																																
減価償却費相当額	12,724千円																																																
支払利息相当額	429千円																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,597,755	1,623,120	25,365	1,100,760	1,108,598	7,838
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,597,755	1,623,120	25,365	1,100,760	1,108,598	7,838
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2,602,226	2,599,820	2,406	2,300,000	2,256,134	43,866
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,602,226	2,599,820	2,406	2,300,000	2,256,134	43,866
合計	4,199,981	4,222,940	22,958	3,400,760	3,364,732	36,028

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	67,256	501,107	433,851	54,136	399,185	345,048
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	67,256	501,107	433,851	54,136	399,185	345,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	6,882	5,547	1,334
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	180,815	175,229	5,585	180,815	167,996	12,819
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	180,815	175,229	5,585	187,697	173,543	14,154
合計	248,071	676,337	428,265	241,834	572,728	330,894

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
279,800	267,425	-	75,747	60,061	-

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	397,867	416,631
非上場外国債券	-	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,098,651	1,276,559	-	-	700,000	2,700,760	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,098,651	1,276,559	-	-	700,000	2,700,760	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社は、資金の効率的な運用のため、通貨オプション取引を内在した特約付き定期預金取引をしております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 収益増強のため通貨オプション取引に取り組んでおりますが、リスクが伴うことに留意し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引の信用リスクを低減するために、国際的に高格付けを有する金融機関に限定して取引を行っております。従いまして、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 通貨オプション取引の実行及び管理につきましては、取引内容および取引限度額を定めた社内ルールに従って行われており、取引結果は投資企画室が取りまとめ取締役に報告しております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 決算日において通貨オプション取引はありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度とは別に厚生年金基金制度（総合設立型）及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	390,741	620,923
(2)年金資産(千円)	-	162,177
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	390,741	458,746
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	23,885	30,328
(5)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	12,594
(6)退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	366,855	415,824

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	36,717	30,588
(2)勤務費用(千円)	64,438	60,314
(3)利息費用(千円)	7,355	7,814
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,478	3,884
(5)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	111,990	102,602

(前連結会計年度)

(注)当社グループは総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、当連結会計年度419,123千円であります。

(当連結会計年度)

(注)当社グループは総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、当連結会計年度144,048千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(3)会計基準変更時差異の処理年数	-	7年 会計基準変更時差異(29百万円)は、7年による均等額を費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,321</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,071</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">131,753</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,667</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">929,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">111,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,308,430</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,214,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">22,161</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">197,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">103,428</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,234</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">130,663</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	54,321	未払事業所税否認	3,322	著作権償却否認	29,071	退職給付引当金超過額	131,753	一括償却資産損金算入限度超過額	8,605	事業税否認	12,667	繰越欠損金	929,887	減価償却費繰入超過額	111,983	その他	26,816	繰延税金資産小計	1,308,430	評価性引当額	1,214,527	繰延税金資産合計	93,902	繰延税金負債		特別償却準備金	22,161	その他有価証券評価差額金	175,169	繰延税金負債合計	197,331	繰延税金資産の純額	103,428		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	27,234	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	130,663	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,527</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,071</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">146,365</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> </tr> <tr> <td>事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,811</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">691,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">78,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,134,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">984,191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">150,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">15,857</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">138,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">154,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">62,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66,336</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>21.9%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	52,527	未払事業所税否認	3,572	著作権償却否認	29,071	退職給付引当金超過額	146,365	一括償却資産損金算入限度超過額	8,038	事業税否認	35,811	繰越欠損金	691,444	減価償却費繰入超過額	78,383	その他	89,650	繰延税金資産小計	1,134,864	評価性引当額	984,191	繰延税金資産合計	150,672	繰延税金負債		特別償却準備金	15,857	その他有価証券評価差額金	138,848	繰延税金負債合計	154,705	繰延税金資産の純額	4,032		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	62,303	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	66,336	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額の増減	24.3%	持分法による投資損失	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>21.9%</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	54,321																																																																																																												
未払事業所税否認	3,322																																																																																																												
著作権償却否認	29,071																																																																																																												
退職給付引当金超過額	131,753																																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	8,605																																																																																																												
事業税否認	12,667																																																																																																												
繰越欠損金	929,887																																																																																																												
減価償却費繰入超過額	111,983																																																																																																												
その他	26,816																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,308,430																																																																																																												
評価性引当額	1,214,527																																																																																																												
繰延税金資産合計	93,902																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	22,161																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	175,169																																																																																																												
繰延税金負債合計	197,331																																																																																																												
繰延税金資産の純額	103,428																																																																																																												
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	27,234																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	130,663																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	52,527																																																																																																												
未払事業所税否認	3,572																																																																																																												
著作権償却否認	29,071																																																																																																												
退職給付引当金超過額	146,365																																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	8,038																																																																																																												
事業税否認	35,811																																																																																																												
繰越欠損金	691,444																																																																																																												
減価償却費繰入超過額	78,383																																																																																																												
その他	89,650																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,134,864																																																																																																												
評価性引当額	984,191																																																																																																												
繰延税金資産合計	150,672																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	15,857																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	138,848																																																																																																												
繰延税金負債合計	154,705																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,032																																																																																																												
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	62,303																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	66,336																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																																												
住民税均等割額	0.7%																																																																																																												
評価性引当額の増減	24.3%																																																																																																												
持分法による投資損失	1.9%																																																																																																												
その他	0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>21.9%</u>																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	デジタル メディア事業 (千円)	出版メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,543,502	8,528,002	11,071,504	-	11,071,504
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	163,346	11,102	174,449	(174,449)	-
計	2,706,848	8,539,105	11,245,954	(174,449)	11,071,504
営業費用	2,844,582	7,441,737	10,286,319	749,857	11,036,177
営業利益(又は営業損失)	(137,733)	1,097,367	959,634	(924,306)	35,327
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	609,699	4,804,403	5,414,102	11,623,590	17,037,692
減価償却費	162,717	101,805	264,523	31,157	295,680
資本的支出	39,547	67,258	106,806	29,924	136,731

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)デジタルメディア事業・・・デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等

(主な製品・サービス)インターネットによるITニュースサービス、PCソフト等の仕入商品

(2)出版メディア事業・・・書籍・雑誌等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等

(主な製品・サービス)書籍、雑誌、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は924,306千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は11,623,590千円であります。

5. 耐用年数等の変更による影響

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、耐用年数等の変更を行っております。この変更による営業利益への影響額は18,880千円であり、各セグメントに与える影響は軽微であります。

なお、この変更に伴い、期首における過年度減価償却累計額の修正額264,991千円を特別損失に計上しております。各セグメントの資産に与える影響額は、デジタルメディア事業169,176千円、出版メディア事業48,509千円、全社セグメント47,305千円であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	デジタル メディア事業 (千円)	出版メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,236,521	8,387,473	10,623,995	-	10,623,995
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	158,755	13,035	171,791	(171,791)	-
計	2,395,277	8,400,509	10,795,787	(171,791)	10,623,995
営業費用	2,335,853	7,240,199	9,576,052	748,394	10,324,447
営業利益（又は営業損失）	59,423	1,160,310	1,219,734	(920,185)	299,548
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	432,838	10,661,662	11,094,500	8,388,720	19,483,221
減価償却費	43,985	68,602	112,588	76,599	189,188
資本的支出	6,303	64,633	70,937	50,329	121,267

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)デジタルメディア事業・・・デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等
(主な製品・サービス)インターネットによるITニュースサービス、PCソフト等の仕入商品

(2)出版メディア事業・・・書籍・雑誌等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等
(主な製品・サービス)書籍、雑誌、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,053,041千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は8,388,720千円あります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当社役員	松本伸也	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	顧問料の支払い	2,400	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料の支払についての価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 3 子会社等
該当事項はありません。

- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当社役員	松本伸也	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	顧問料の支払い	2,400	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料の支払についての価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 3 子会社等
該当事項はありません。

- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	108,591円61銭	1株当たり純資産額	110,277円30銭
1株当たり当期純損失金額	3,288円75銭	1株当たり当期純利益金額	2,501円56銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,489円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	392,091	308,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,750	4,400
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	400,841	303,919
普通株式の期中平均株式数(株)	121,882.50	121,491.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	570.86
(うち新株予約権)	(-)	(570.86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,325個であります。	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,375個であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	942,475	91.9
出版事業	5,598,374	99.6
合計	6,540,850	98.4

(注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	716,787	68.3
出版事業	-	-
合計	716,787	68.3

(注) 1. 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

デジタルメディア事業の受注実績は、売上に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。また出版メディア事業は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	2,236,521	87.9
出版事業	8,387,473	98.4
合計	10,623,995	96.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本出版販売(株)	1,696,430	15.3	1,673,766	15.8
(株)トーハン	1,600,358	14.5	1,519,655	14.3